

# 埼玉 GPN NEWS

Saitama Green Purchasing Network  
埼玉グリーン購入ネットワークニュース  
第24号 2020年3月

～環境への負荷が少ない商品・サービスの優先購入を進める  
首都圏初の地域ネットワーク～

埼玉GPN NEWS 2020.3



春日部市長 石川 良三氏

## 「将来の市民に良い春日部を引き継いでいきたい」

春日部市長 石川 良三氏

埼玉GPN星野会長が春日部市役所を訪問し、石川市長に春日部市の取組についてお聞きしました。



春日部市の取組について語る石川市長

**星野：**今日は、お忙しい中、お時間をいただき感謝いたします。ロビーに国連の持続可能な開発目標（SDGs）の掲示がありましたが、春日部市ではSDGsについてどのように捉えられているのでしょうか？

**石川市長：**SDGsは、本市が推進している第2次春日部市総合振興計画における将来像「つながる にぎわう すまいるシティ 春日部」と同様の方向性です。SDGsを推進し、持続可能なまちづくりを実現することを目

指して、令和元年9月30日に庁内の推進本部を設置し、組織横断的に取組を進めています。

**星野：**それは素晴らしいですね。SDGsに関する具体的な取組を教えてくださいませんか。

**石川市長：**環境省が行う取組に参加し、令和元年12月1日にプラスチック・スマート宣言を行いました。海洋プラスチックごみの問題は、海がない本市だからといって無関係ではありません。本市としてもごみとなるプラスチックを減らすためのアクションを起こしたものです。

具体的には、市役所から発送する窓付き封筒は紙製の窓にしますし、会議等の出席者にはマイボトル持参を呼びかけます。また、啓発品などの配布物には、ワンウェイプラスチック製品を使わないこととしています。

こうした取組は、組織だけでなく職員個人も身近なことから実践することが重要と考えています。職員個人も、買い物時には「レジ袋」「使い捨てフォーク・スプーン・ストロー等」は受け取らないほか、マイボトルを持参し、PETボトルごみの削減に努めています。

このほか、令和元年度は庁内の推進本部を立ち上げた年度ですので、まずは職員がSDGsの背景、自身の業務との関わりについて正しい知識を身につけるため、管理職を対象に職員研修を行いました。

**星野：**まずは“隼より始めよ”でしょうか。SDGsの取組の今後の展開についてお考えをお聞かせ下さい。

**石川市長：**SDGsの組織もスタートし、ようやく職員

## CONTENTS

- トップインタビュー 春日部市長 石川 良三氏 ..... 1
- 埼玉GPN見学会「宇都宮LRT導入を聞く」を開催 ..... 3
- SDGsカードゲーム体験会“2030SDGs”を開催 ..... 3
- グリーン購入ネットワークより ..... 4

にも広がり始めたところですので、これから、さらに取組を加速させていきたいと考えています。SDGsに対する認知や理解をより深めることで、意識や行動を変革して、職員が地域内のナビゲーターとなるよう普及していく必要があると考えています。

また、市民の皆さんや地域の大小さまざまな事業者の方をはじめとするステークホルダーのSDGs認知度を高めることも当面の課題となっています。

SDGsを原動力として、本市に関わる多くのステークホルダーとともに、地域の課題解決に対して向かい合い、将来の市民にできるだけ良い春日部を引き継いでいきたいと考えています。

**星野：**春日部市では環境配慮契約などグリーン購入に熱心に取り組んでおられますが、その取組をご紹介しますか。

**石川市長：**本市では、市役所の事務事業で物品調達をする際、環境配慮の視点も加えたグリーン購入の取組を強化するため、庁内に「グリーン購入普及プロジェクト」を設置し、本市におけるグリーン購入の取組状況の調査や今後の方針について議論を重ねてきました。

その結果、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」の趣旨に沿い、「かすかべECO調達品」151品目を対象品目とした調達担当職員向けの「かすかべECO調達品ガイドライン」を、平成30年度に作成することができました。

このガイドラインに含まれる「プラスチック製ごみ袋」は、海洋プラスチックごみ等の社会的関心の向上に対応するため、本市独自の対象品として国に先行して設定したものです。

また、「かすかべECO調達品」中、特に目標値を設定する100品目を「重点調達品」と定め、目標値を設定し、定期的に達成率を公表しています。

**星野：**次世代自動車の普及にも熱心に取り組まれていると聞きましたが、ご紹介いただけますか。

**石川市長：**本市は、市役所の事務事業から排出される温室効果ガスの排出量削減に向け、平成30年3月に策定した「春日部市役所が取り組む地球温暖化対策実行計画」に基づき、対策を進めています。その重点推進事項の一つである「環境負荷の少ない移動手段への転換」を推進するため、平成31年3月に「公用車における次世代自動車導入の基本方針」を策定しました。

この方針では、公用車の2割以上を電気自動車にすることを掲げており、公用車（特殊車両や企業会計の



グリーン購入の取組について語る石川市長

車両を除く) 124台について、令和元年度から10年間で2割にあたる25台を削減しつつ、次世代自動車へと更新を進めます。また、更新の際には、コスト面等のメリットを考慮し、これまで一部のみでしか導入されていなかったリース方式を全面的に実施していきます。さらに、職員が一人で乗る場合も想定し、より効率的で安全な、かつ環境負荷の少ない公用車として「超小型電気自動車」を導入することになりました。

**星野：**貴市は市役所の環境マネジメントを体系的かつ積極的に進めていくため、県内自治体で初めてエコアクション21を導入されるとお聞きしました。

**石川市長：**現在、本市が計画中の新本庁舎は、環境・経済面に配慮した庁舎とすることを基本方針として取組を進めています。このような取組を契機として、市職員の環境意識のさらなる向上を目指すとともに、ひいては地域の環境負荷低減に波及していくことを期待し、エコアクション21による環境マネジメントシステムを取り入れる予定です。

本市では、令和2年10月の認証取得を目指し、昨年10月1日にキックオフ宣言を行い、11月21日には幹部職員と一般職員を対象とした2回の研修会を実施しました。このエコアクション21の認証取得については、埼玉県内の自治体では、初の取組となります。

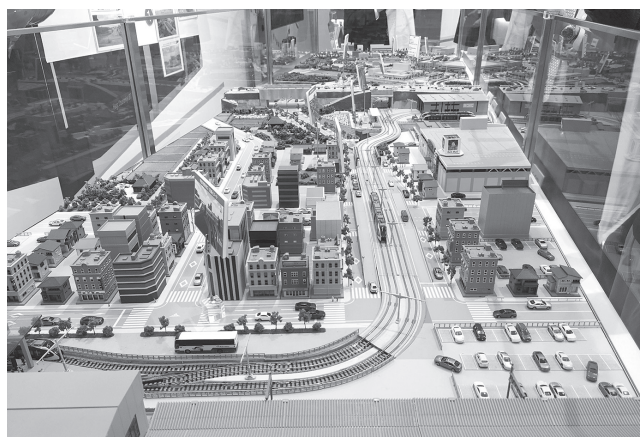
**星野：**本日は、SDGsや各種の環境対策について、市長が先頭に立って熱心に取り組まれている状況をお聞きすることができ大変心強く感じました。今後とも、持続可能な社会の構築に向けて、さらに取組を発展させていただければと思います。ありがとうございました。

## 埼玉GPN見学会 「宇都宮LRT導入を聞く」を開催

2019年10月31日(木)、宇都宮市が取り組んでいるLRT(Light Rail Transit)事業について、市の会議室において説明をいただきました。

宇都宮市では、市街地が広がり生活に身近な施設も拡散していく中で、人口減少等による公共交通の減少及び車依存による高齢者の足の確保が課題となってきました。そこで、市としては“ネットワーク型コンパクトシティ”構想を目指すこととなり、公共交通ネットワークの整備を急ぐこととなりました。

新たな公共交通システムを整備する中で、市民の移動に見合った手段、既存のバスとの接続等を検討した結果、LRTが選択されました。LRTとは、Light Rail Transit(ライトレールトランジット)の略で、従来の路面電車とは異なり、最新の技術が反映された次世代型の路面電車とのことです。マイカー依存の移動に比べて安全でエネルギー効率に優れ、専用レールを走るため時間に正確な運行が可能です。また低床式車両が使われ、ホームと車両の間に段差がほとんど無いため、車椅子等でも容易に乗降ができるバリアフリーな移動手段です。



LRT導入イメージ模型

現在、2022年3月の開通に合わせて宇都宮駅東口全長約15km(宇都宮駅東口～本田技研北門まで)の整備が進められています。整備区間内には、複数の乗換施設(トランジットセンター)を配置する計画となっており、バスや鉄道との連携、自転車や自動車との乗り継ぎ易さから、大勢の通勤・通学の足として、また買い物等の日々の移動拡大が期待されます。将来的には東口と西口を結び、さらなる街の活性化を図ることです。本格的な稼働となり、実際に動き始めてから再度見学会に伺いたいと思いました。

## SDGsカード“ゲーム体験会 “2030SDGs”を開催

2020年2月17日(月)、SDGsカードゲーム“2030SDGs”公認ファシリテーター 佐藤 彰氏を講師にお招きし、カードゲーム体験を通じたSDGs学習会を開催しました。今回は埼玉経済同友会の協力を得て16名が参加しました。

ゲームは、仮想のお金と時間を使って2030年に向けたプロジェクト活動を行い、個別のゴールを達成するというものです。プロジェクトを行うことによって世界の状況(環境・経済・社会)が変化していき、参加者の選択した行動によって2030年の世界が決まる仕組みになっています。



会場の様子

体験した結果、すべての行動がSDGsの目標につながっていること、そのためにはパートナーシップが重要であることが分かり、SDGsの概念を学ぶことができました。



ゲーム体験の様子

## グリーン購入ネットワークより

再エネ100宣言 RE Action (アールイーアクション) 参加団体は50を超えました

### 再エネ100宣言 RE Action

再エネ100宣言 RE Actionとは、企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する新たな枠組みです。多くのGPN会員が加盟しているRE100の中小企業版、行政版、教育機関版として、グリーン購入ネットワーク(GPN)、イクレイ日本(ICLEI)、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)、日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)の4団体が旗振り役となって発足しました。2月末時点では、57団体、総従業員数7.5万人、消費電力量767GWhという再生可能エネルギーへのニーズが可視化されています。埼玉県からは、さいたま市とユメックス株式会社が参加しています。

#### 自治体が再生可能エネルギーに取り組むメリット

電力は、一般市民にとっても、事業者にとっても継続的に支払が発生するかなり高額の商品です。火力発電を主体とする地域外の電力会社から電力を購入する場合は、多くのお金が外へ流れていってしまいます。自治体が、地域内の再生可能エネルギーを増やし、その電力を地域内で使うように促すことは、多くのお金を地域内で循環することにつながります。また、再生可能エネルギーは、停電発生時の電源として活用でき、台風や地震などの災害対策にもなります。当然ながら、地球温暖化対策にもなります。このように再生可能エネルギーは、自治体にとっては複数のメリットがあり、コストだけの物差しで考える商品ではないと言えます。自治体には再生可能エネルギーを計画的に増やしていくことが求められています。

2019年度、東京都や世田谷区は、本庁舎の電力を再生可能エネルギー100%の電力にしました。新年度もこのような自治体が増えることを期待しています。

#### ゼロ・カーボンメニューを提供している小売り電力会社は増加

2017年(平成29年)に株式会社リコーが最初にRE100に加盟し、再生可能エネルギー100%を目指す

と宣言してから、再生可能エネルギー主体のメニューを用意する小売り会社が増えてきています。ゼロ・カーボンメニューを提供する会社は、平成28・29年度は20社だったところ、平成30年実績では35社に増えていきます。再生可能エネルギーを買います、という需要家の声により電力購入先の選択肢は増えていきます。これはグリーン購入の効果のひとつと考えられます。

#### 再生可能エネルギーはどのくらいのコストで導入できるのか

再生可能エネルギーは高いという課題をよく耳にしますが、実態はどうなのでしょう。例えば太陽光発電を行うことを考えてみると、固定価格買取制度における2020年度買取価格は、事業用(10kW以上)13円/kWh、家庭用(10kW未満)21円/kWhです。これは全設備や工事費を含んで、事業用20年、家庭用10年で採算が合うように計算され毎年決定されています。今、多くの事業者が購入している電力の単価は、高圧で約16~17円/kWh、低圧で約20円~30円/kWhでしょう。購入する電力の場合は、これに基本料金と約3円/kWhの再生可能エネルギー発電促進賦課金、10%の消費税が加算されます。両者を比較してみたいかがでしょうか。近年太陽光発電設備等の価格が低下し、電力を小売り会社から購入するより、自分で太陽光発電して消費する方が、経済メリットが出る状況になってきていると考えています。

GPN会員の株式会社大川印刷は、初期投資ゼロ円で太陽光発電が可能になるPower Purchase Agreement(電力販売契約)モデルを実践しました。同社の場合は、17年で経費を回収する見込みです。

#### ■ 入会案内

団体会員、サポーター(個人会員)があります。申込書はHPからもダウンロードできます。ぜひ一緒にグリーン購入を。

#### ■ 発行：埼玉グリーン購入ネットワーク

【事務局】〒330-0074 さいたま市浦和区北浦和5-6-5-3F

TEL.048-749-1217/FAX.048-749-1218

E-mail goto@kannet-sai.org

Home Page <http://www.saitamagpn.jp/>

このニュースレターは、GPN-GL14「印刷サービス」発注ガイドラインに基づき作成しています。

